

都市再生整備計画 事後評価シート
熊野団地地区

平成30年3月(令和2年10月)

広島県熊野町

様式2-1 評価結果のまとめ


都道府県名	広島県		市町村名	熊野町		地区名	熊野団地地区			面積	56ha		
交付期間	平成26～29年度		事後評価実施時期	平成29年度(令和2年度)		交付対象事業費	738百万円		国費率	0.4			
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	道路(町道山崎線・団地区画道路)、公園(貴船公園・柿迫公園・東山公園・神田公園)、地域生活基盤施設(西部ふれあい広場・交流広場・団地緑地・ポケットパーク・防主山緑地)、高質空間形成施設(石神緑地)、高次都市施設(仮称)地域交流センター)										
		提案事業	地域創造支援事業(防災コミュニティセンター・大型遊具整備事業・ウォーキングコース設定事業)、まちづくり活動推進事業(子育て世代定住促進助成事業・多世代交流事業)										
	当初計画から削除した事業	基幹事業	事業名		削除/追加の理由				削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
		提案事業	なし										
	新たに追加した事業	基幹事業	なし										
提案事業		なし											
交付期間の変更	当初	平成26年度～28年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		指標2:子育て世帯の定住化(定義:熊野団地地区の19歳未満の子供人数)の目標値が微減(H28:594人⇒H29:581人)人口減少推計による調整							
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	指標1	(仮称)地域交流センターの利用者数	人/年	30,728	H24	34,500	H29	-	51,768	○	あり	児童図書や屋外に大型遊具がある事から子ども連れの親子が多数来館している。また、旧西公民館に比べ駐車台数が増加したことにより、コンサート等のイベントや、サークル活動の団体利用も増え、さらに多世代交流イベントの開催などにより、予定を大きく上回る利用者となった。	-
											なし		
	指標2	子育て世代の定住化	人	660	H24	581	H29	-	608	○	あり	子育て世代定住促進助成事業や熊野団地内の都市基盤整備により、目標を上回る結果となった。	-
											なし		
	指標3	遊歩道での歩行者通行量	人/12h	84	H25	110	H29	-	147	○	あり	目標としたウォーキング時間帯での歩行者通行量は目標値を下回ったが、12時間トータルでの歩行者通行量は目標を上回った。	-
なし													
指標4										あり			
										なし			
指標5										あり			
										なし			
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	その他の数値指標1												
	その他の数値指標2												
	その他の数値指標3												
4)定性的な効果発現状況	なし												
5)実施過程の評価	実施内容			実施状況				今後の対応方針等					
	モニタリング	-		都市再生整備計画に記載し、実施できた				-					
				都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した									
				都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									
住民参加プロセス	くまの・みらい交流館の設計において、西公民館の利用者と意見交換及びアンケート調査を実施		都市再生整備計画に記載し、実施できた				住民ワークショップを開催するなど、幅広く意見を取り入れる。						
			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した										
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										
持続的なまちづくり体制の構築	くまの・みらい交流館において、多世代交流イベント等を実施		都市再生整備計画に記載し、実施できた				多世代交流イベントを継続的に行い、地域コミュニティーの更なる活性を図るため、近隣の商店街と連携して新たな交流事業を展開して行く。						
			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した										
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										

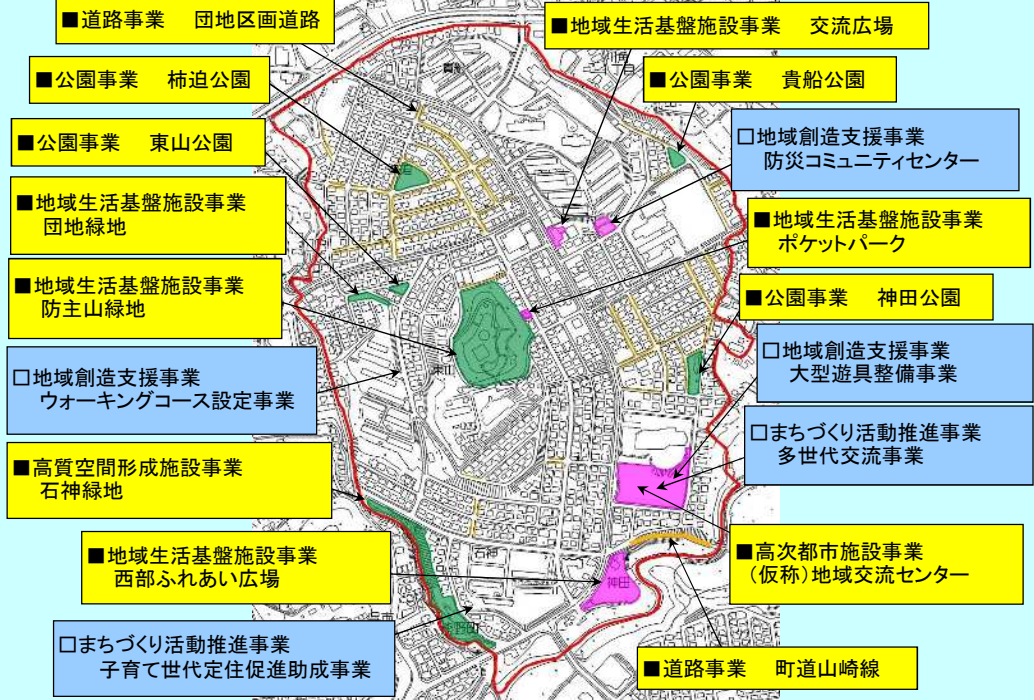
様式2-2 地区の概要

熊野団地地区(広島県熊野町) 都市再生整備計画事業の成果概要


まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値
大目標 熊野団地の成熟化に対応し、専用住宅地としての住環境保全を図り、次世代へと繋がる利便性の高いまちづくりを進める。 目標1 地域活性化拠点の多世代交流の「場」を提供し、魅力ある生活拠点の創造 目標2 安心安全で利便性の高い生活環境づくり 目標3 回遊性の高い歩行者空間と高齢社会に適応した市街地環境づくり	(仮称)地域交流センターの利用者数	単位:人/年 30,728 H24	34,500 H29	51,768 H29
	子育て世代の定住化	単位:人 660 H24	581 H29	608 H29
	遊歩道での歩行者通行量	単位:人/12h 84 H25	110 H29	147 H29
		単位: H	H	H
		単位: H	H	H

防災コミュニティセンター




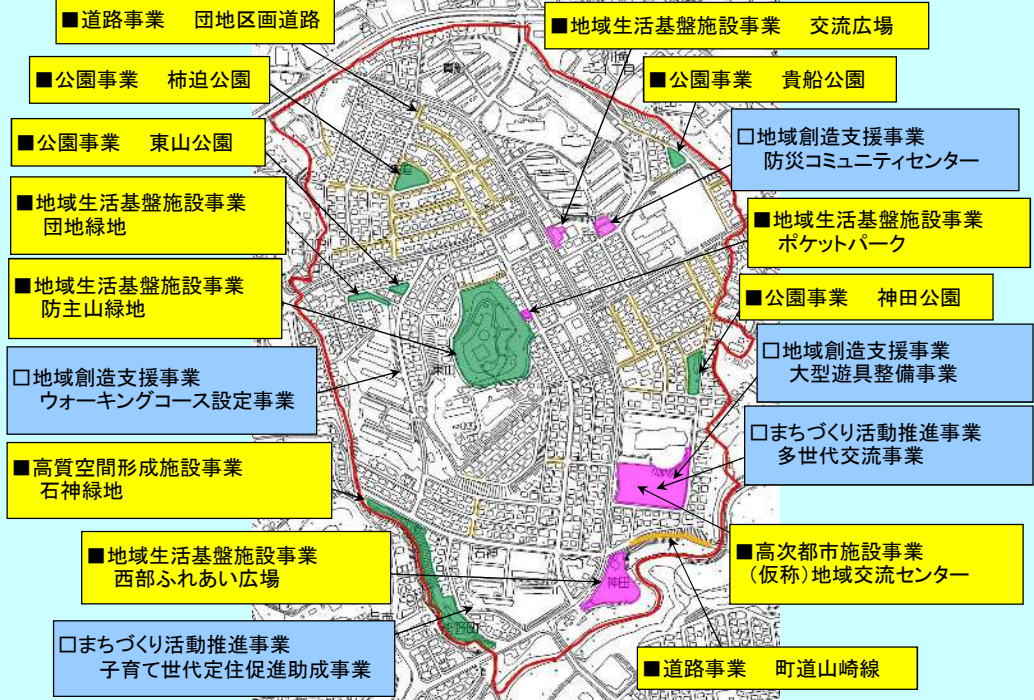


くまの・みらい交流館((仮称)地域交流センター)




大型遊具整備事業





町道山崎線



まちの課題の変化

- 地区人口の高齢化と車社会の実情を踏まえて、高齢者・障害者に優しく、自動車利用の需要に応える公共公益施設の整備が求められている。
- ・地域活動が行われていた旧西公民館は駐車場が少なく、利用者に限りがあったが、くまの・みらい交流館は地域活動に支障がない駐車台数を確保できたことで、地域活動が更に活性化した。
- 地区内の公共公益施設の老朽化と子育て世代から高齢者世代までの幅広い住民ニーズに対応するため、住宅団地としての住環境の維持・改善が必要となっている。
- ・歩道空間、公園や広場の整備により地域内の住環境が改善された。
- 高齢化社会を背景とする地域のコミュニティ維持に向けて、子育て世代の定住と各世代間交流の促進を図るほか、高齢者の健康と社会参加の機会が求められる。
- ・くまの・みらい交流館において多世代交流イベント等を実施しており、世代交流が活性している。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

- ・多世代交流イベントを継続的に行い、地域コミュニティの更なる活性を図るため、近隣の商店街と連携して新たな交流事業を展開して行く。
- ・空き家を活用したゆとりある居住環境整備を推進し、移住、定住の促進を図る。
- ・庁内の横断的な組織の連携と商工会など民間団体との協働による交流人口増加に向けた施策の立案や事業の実施を行う。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- ~~添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測~~
- ~~添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況~~

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- ~~添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理~~

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●	—	—	—
B. 目標を定量化する指標		●	—	—	—
C. 目標値	●		指標「子育て世代の定住化」 減少率・目標H24～28 -10%	指標「子育て世代の定住化」 減少率・目標H24～29 -12%	計画・交付期間の変更による。
D. その他()		●	—	—	—

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	町道山崎線	8	L=180m	17	L=135m	事業実施後の労務・材料費等の高騰や消費税率の改正、及び、工事内容の追加等による事業費の増額	影響なし	●	
道路	団地区画道路	67	L=3,725m	81	L=3,500m	事業実施後の労務・材料費等の高騰や消費税率の改正等による事業費の増額	影響なし	●	
公園	貴船公園	1	A=500m ²	2	A=500m ²	事業実施後の労務・材料費等の高騰や消費税率の改正、及び、工事内容の追加等による事業費の増額	影響なし	●	
公園	柿迫公園	3	A=1,500m ²	3	A=1,500m ²	—	影響なし	●	
公園	東山公園	1	A=400m ²	1	A=400m ²	—	影響なし	●	
公園	神田公園	1	A=1,200m ²	1	A=1,200m ²	—	影響なし	●	
地域生活基盤施設	西部ふれあい広場	32	A=3,830m ²	51	A=3,830m ²	事業実施後の労務・材料費等の高騰や消費税率の改正、及び、工事内容の追加等による事業費の増額	影響なし	●	
地域生活基盤施設	交流広場	46	A=1,800m ²	30	A=970m ²	旧西公民館の取壊しを1棟中止したこと等による事業費の減額	影響なし	●	
地域生活基盤施設	団地緑地	21	A=710m ²	25	A=710m ²	事業実施後の労務・材料費等の高騰や消費税率の改正等による事業費の増額	影響なし	●	
地域生活基盤施設	ポケットパーク	2	A=210m ²	4	A=210m ²	事業実施後の労務・材料費等の高騰や消費税率の改正等による事業費の増額	影響なし	●	
地域生活基盤施設	防主山緑地	2	A=15,000m ²	3	A=15,000m ²	事業実施後の労務・材料費等の高騰や消費税率の改正等による事業費の増額	影響なし	●	
高質空間形成施設	石神緑地	2	N=2灯	1	N=2灯	入札残に伴う事業費の減額	影響なし	●	
高次都市施設	(仮称)地域交流センター	375	床面積A=1,200m ² 敷地面積A=6,000m ²	451	床面積A=1,352m ² 敷地面積A=7,574m ²	事業実施後の労務・材料費等の高騰や消費税率の改正、及び、工事内容の追加等による事業費の増額	影響なし	●	

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業

事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業	防災コミュニティセンター	30	A=181m2	27	A=83m2	当初計画から建物の規模を縮小した事による、事業費の減額	影響なし	●	
	大型遊具整備事業	15	N=1基	35	N=1基	事業実施後の労務・材料費等の高騰や消費税率の改正、及び、工事内容の追加等による事業費の増額	影響なし	●	
	ウォーキングコース設定事業	1	N=1式	1	N=1式	—	影響なし	●	
まちづくり 活動推進事業	子育て世代定住促進助成事業	2	N=1式	3	N=1式	見込みを上回る申請が有った事による、事業費の増額	影響なし	●	
	多世代交流事業	3	N=1式	2	N=1式	イベント実施業務の委託料等が当初の予定額を下廻った為に、事業費の減額	影響なし	●	

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	単位	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの有無		
			基準 年度	基準 年度	基準 年度	基準 年度	目標 年度	目標 年度	モニタリング	事後評価	モニタリング	事後評価	あり	なし		
指標1	(仮称)地域交流センターの利用者数	人/年	—	—	30,728	H24	34,500	H29	モニタリング	—	—	モニタリング	—	—	—	—
									事後評価	確定見込み	●	51,768	事後評価	○	—	—
指標2	子育て世代の定住化	人	—	—	660	H24	581	H29	モニタリング	—	—	モニタリング	—	—	—	—
									事後評価	確定見込み	●	608	事後評価	○	—	—
指標3	遊歩道での歩行者通行量	人/12h	—	—	84	H25	110	H29	モニタリング	—	—	モニタリング	—	—	—	—
									事後評価	確定見込み	●	147	事後評価	○	—	—
指標4									モニタリング			モニタリング				
									事後評価	確定見込み			事後評価			
指標5									モニタリング			モニタリング				
									事後評価	確定見込み			事後評価			

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	会議室の増室やイベントの開催により、1割以上の利用者増を目標にしたが、予定以上の成果を上げる事が出来た。	児童図書や屋外に大型遊具がある事から子ども連れの親子が多数来館している。また、旧西公民館に比べ駐車台数が増加したことにより、コンサート等のイベントやサークル活動の団体利用も増え、さらに多世代交流イベントの開催などにより、予定を大きく上回る利用者となった。
指標2	19歳未満の人口を、H19からH24年度の5ヶ年実績-20%から、H24からH29年度の5ヶ年実績-12%程度に抑える事を目標人数に設定したが、目標を上回る人数となった。	事業実施期間中に、宅地開発箇所への新築が多数有った事が目標値を上回る結果に結びついたと考えられる。
指標3	12時間の目標歩行者数110人については達成出来たが、夜間の歩行者数については目標値に達しなかった。	条件が変わらないように、同じ月日での計測を実施した結果、目標値を上回った。目標達成の大きな要因としては、日中に保育園児の利用が有った事による。夜間歩行者数が目標値に達しなかったことは、夜間に霧雨が降るなど、天気が少し不安定だった事が目標値に達しなかった可能性も考えられた。
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○: 評価値が目標値を上回った場合

△: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等	
くまの・みらい交流館の設計において、西公民館の利用者と意見交換及びアンケート調査を実施 【生涯学習課】	予定どおり実施した	【実施頻度】3回 【実施年度】平成26年度 【実施結果】施設のあり方や必要諸室の機能について、利用者からの意見を取り入れることにより、利用が促進された。	住民ワークショップを開催するなど、幅広く地域住民の意見を取り入れる。	
	予定はなかったが実施した			○
	予定したが実施できなかった (理由)			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等	
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要		
くまの・みらい交流館において、多世代交流イベント等を実施	予定どおり実施した	地域住民の運営により、文化活動の発表や地域活動のPRの場を提供	くまの・みらい交流館まつり実行委員会	多世代交流イベントを継続的に行い、地域コミュニティの更なる活性を図るため、近隣の商店街と連携して新たな交流事業を展開して行く。	
	予定はなかったが実施した				○
	予定したが実施できなかった (理由)				
	予定どおり実施した				
	予定はなかったが実施した				
	予定したが実施できなかった (理由)				

※指標改善への貢献度

- ◎ : 事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- : 事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △ : 事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	地区内の子育て支援センターとくまの・みらい交流館が相互に連携し、地域福祉や生涯学習、健康増進などの各種事業に取り組むなど施設利用増進に努めていく。	子育て世代ニーズ対応した都市基盤の着実な整備を図り、引き続き良好な住環境の整備に努めていく。	回遊性の高い歩行者空間と高齢社会に適応した市街地環境を維持し、引き続き良好な住環境の整備に努めていく。	
-------	---	--	---	--

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	いずれの指標も、事業効果の検証材料として有意義なものであった。	-
	うまく いかなかった点	-	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	-	-
	うまく いかなかった点	-	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	-	地域コミュニティ拠点としての役割を担う施設は、地域の賑わいを創出する空間であることから、情報を発信し、地域住民から幅広い意見を集約することが重要であると認識した。
	うまく いかなかった点	ワークショップの開催など地域住民から幅広く意見を取ることができなかった。	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	-	-
	うまく いかなかった点	-	
その他	うまくいった点	-	-
	うまく いかなかった点	-	

添付様式6－参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	-	-	-	-	-
広報掲載・回覧・個別配布	-	-	-		
説明会・ワークショップ	-	-	-		
その他	-	-	-		

住民の意見	
-------	--

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員					
その他の委員	(7) 有識者からの意見聴取を実施				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	
	成果の評価	
	実施過程の評価	
	効果発現要因の整理	
	事後評価原案の公表の妥当性	
	その他	
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	
	フォローアップ	
	その他	
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	
その他		

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

(7) 有識者からの意見聴取

添付様式9 有識者からの意見聴取

・この様式は、効果発現要因の整理(添付様式5)、今後のまちづくり方策の検討(添付様式6)、評価委員会の審議(添付様式9)以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入して下さい。

意見聴取した有識者名・所属等	実施時期	担当部署
熊野町都市計画審議会会長 田中 貴宏 (広島大学大学院先進理工系科学研究科教授)	令和2年10月19日	都市整備課(都市再生整備計画担当課)

有識者の意見	<p>【事後評価手続き等にかかる内容について】</p> <ul style="list-style-type: none">・事後評価の手続きは妥当と考えられる。・「目標を定量化する指標」として設定した、3つの指標全てにおいて、目標値を越えており、現時点において特に大きな問題はないと考えられる。・同じタイミングで、多くのハード整備事業が実施されたため、成熟期にある熊野団地地区の都市機能更新が一定程度なされたと考えられる。この都市機能更新が、現代の時代性と適合したため、目標値を達成する結果になったと考えられる。ただし、今後も引き続きモニタリングは必要と考えられる。・くまの・みらい交流館の設計に際して、住民との意見交換やアンケート調査などが実施されたが、全般的に、もう少し住民の意向が事業に反映される場があっても良かったように思われる。 <p>【今後のまちづくりについて】</p> <ul style="list-style-type: none">・今回の都市再生整備計画による事業により、一定程度のハード整備がなされた。今後は、これらの資源を活かし、ハード・ソフトを含む持続的なまちづくりの展開が期待される。そのためには、「各個別資源の活かし方」など、ソフトなまちづくり方策を検討し、あわせて今後のハード整備も位置づける形で、地区全体の空間計画を描き、それを住民や関連組織の共通ビジョンとすることが望ましい。そして、そのビジョンを基に、各主体がまちづくり活動を進めることが、人口減少が進む中でも魅力的な地区であり続けるための必要条件と考えられる。なお地区内では、県営熊野住宅の建替も進められており、前述のビジョンは、これと連動したものとすることが期待される。
--------	--